

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営資金積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
合 計	27,000,000	0	0	27,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営資金積立資産	27,000,000	(0)	(27,000,000)	(0)
合 計	27,000,000	(0)	(27,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構 築 物	2,152,414	2,152,413	1
車 両 運 搬 具	3,723,259	3,723,252	7
什 器 備 品	4,822,314	4,204,234	618,080
リ ー ス 資 産	3,462,139	1,846,483	1,615,656
建 物 附 属 設 備	1,069,200	292,513	776,687
合 計	15,229,326	12,218,895	3,010,431

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
受取補助金等						
連合交付金	国	0	16,054,000	16,054,000	0	-
運営補助金	鴻巣市	0	16,054,000	16,054,000	0	
合 計		0	32,108,000	32,108,000	0	

6. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

 その他固定資産

 事務所におけるコンピュータ、サーバー等(什器備品)である。